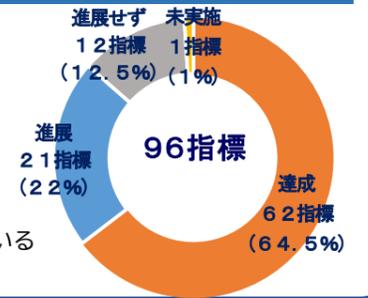


第3期千葉県地方創生総合戦略の進捗状況について（令和6年度）

- 第3期千葉県地方創生総合戦略(令和6年度～9年度)で設定した数値目標及びKPIの全96指標について進捗状況を整理しました。
- 令和6年度末において、96指標のうち、8割超の83指標において目標設定時より進展し、このうち62指標では設定した目標を達成しました。
- 4つの基本目標の全てにおいて、8割を超える指標が進展し、特に「3. 子育てしやすい社会づくり」では約9割の指標で進展が見られています。
- なお、第3期総合戦略の数値目標・KPIは、新型コロナウイルス感染症の流行時の実績値をもとに設定したことから、5類感染症移行に伴う社会情勢や行動様式の変化が指標の進展度に大きく影響を及ぼしたと考えられます。

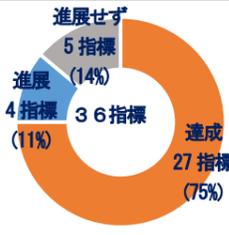
令和6年度の進捗状況



※令和6年度実績値が未判明の13指標は、判明している最新の数値をもとに「みなし評価」を行った。

基本目標1 地域経済を活性化する環境づくり

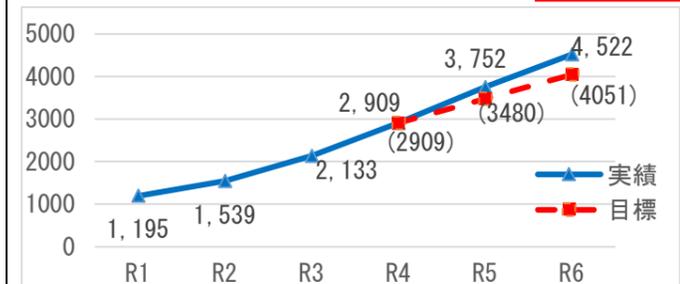
- ・36指標のうち、「千葉県事業承継・引継ぎ支援センターにおける相談件数」や「県産農林水産物の輸出額」等の31指標で目標設定時より進展し、そのうち27指標で目標を達成しました。
- ・例えば、「千葉県事業承継・引継ぎ支援センターにおける相談件数」は、事業承継の支援体制を構築し、中小企業に対する事業承継の意識付けが図られたことで、相談件数は増加傾向にあります。「県産農林水産物の輸出額」は東南アジアや台湾向けの輸出拡大等に取り組んだことで、成果が表れています。



千葉県事業承継・引継ぎ支援センターにおける相談件数(累計)

○令和6年度の実績値:4,522件
 ○令和6年度の目標値:4,051件以上

目標に対する進捗率 111.6%



【主な取組内容】

- ・中小企業診断士などの専門家が県内の中小企業経営者を直接訪問し、事業承継の意識付けや助言を行うとともに、必要に応じ千葉県事業承継・引継ぎ支援センターへの引継ぎを行った。
- ・商工会議所や商工会を会場として、事業承継に係る地域相談会を開催し、中小企業経営者等の個別相談を行った。

【要因分析】

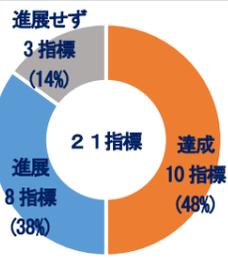
- ・県内企業の経営者の平均年齢は61.2歳(令和6年時点)と急速な高齢化が進んでおり、県や県内支援機関が事業承継の支援体制を構築するとともに、事業承継アンケートの実施を通じて中小企業に対して事業承継の必要性についての意識付けを図ったことで、相談案件の掘り起こしが進んだと考えられる。

【課題・今後の方針】

- ・経営者の高齢化が進み、後継者の不在によって事業の継続を断念する事態の増加が懸念されることから、専門家によるプッシュ型での訪問や地域相談会の開催により、中小企業における事業承継の意識付けを進めるとともに、支援機関と連携して相談窓口の充実などに取り組む。

基本目標2 多様な人材が活躍できる社会づくり

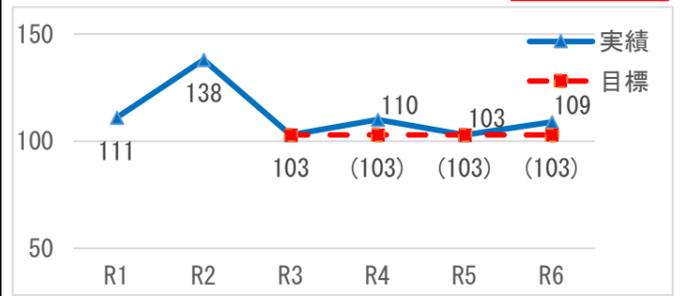
- ・21指標のうち、「ダイバーシティという考え方を知っている県民の割合」や「就業又は何らかの地域活動をしている高齢者の割合」等の18指標で目標設定時より進展し、そのうち10指標で目標を達成しました。
- ・例えば、「ダイバーシティという考え方を知っている県民の割合」は、啓発事業の対象者が限定され、県民全体に浸透していくまで時間を要することから、「就業又は何らかの地域活動をしている高齢者の割合」は、新型コロナウイルス感染症の影響により行動様式が変化し、地域活動を行う高齢者が減少したことにより、目標を達成できなかったものと思われます。



県産農林水産物の輸出額

○令和6年度の実績値:109億円
 ○令和6年度の目標値:103億円超

目標に対する進捗率 105.8%



【主な取組内容】

- ・さつまいも・水産物のモデルルート実証や、切花、いちごの販路開拓に取り組むとともに、台湾における梨、さつまいも、キンメダイの継続的なプロモーションに取り組んだ。
- ・輸出に取り組む事業者や生産者に対する伴走支援により、輸出事業者の裾野拡大に取り組んだ。

【要因分析】

- ・輸出ポテンシャル品目の輸出額増加やターゲット国・地域での新規販路開拓に向けたマーケティング調査、継続的な台湾プロモーションの実施等により、農産物では前年度から16億円増加するなど一定の成果が見えつつある。

【課題・今後の方針】

- ・令和6年5月に策定した「千葉県農林水産物輸出活性化取組方針」に基づき、輸出にかかる生産・流通・販売の各段階における支援や輸入規制への対応、輸出産地形成に向けた支援等、輸出ステージを踏まえ、継続的かつ戦略的に取り組んでいく。
- ・ワンストップ輸出拠点機能を備えた成田市公設地方卸売市場と連携し、県産農林水産物の輸出支援や環境整備などに取り組む。

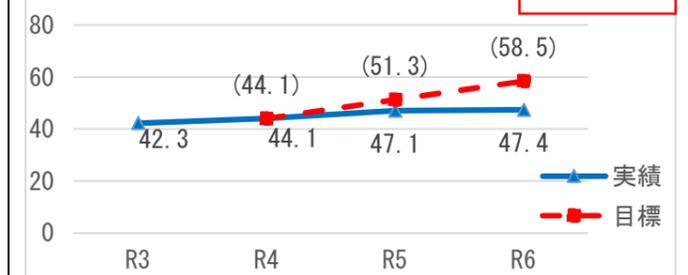
基本目標3 子育てしやすい社会づくり

- ・21指標のうち、「ダイバーシティという考え方を知っている県民の割合」や「就業又は何らかの地域活動をしている高齢者の割合」等の18指標で目標設定時より進展し、そのうち10指標で目標を達成しました。
- ・例えば、「ダイバーシティという考え方を知っている県民の割合」は、啓発事業の対象者が限定され、県民全体に浸透していくまで時間を要することから、「就業又は何らかの地域活動をしている高齢者の割合」は、新型コロナウイルス感染症の影響により行動様式が変化し、地域活動を行う高齢者が減少したことにより、目標を達成できなかったものと思われます。

ダイバーシティという考え方を知っている県民の割合

○令和6年度の実績値:47.4%
 ○令和6年度の目標値:58.5%

目標に対する進捗率 81%



【主な取組内容】

- ・多様性が尊重され、誰もがその人らしく個性と能力を發揮することができる千葉県の実現を目指す決意を宣言する「ちばダイバーシティ宣言」イベントや企業向けセミナーを開催したほか、多様性尊重の理解促進のためのリーフレットや動画を作成した。
- ・人権啓発のため講演会や研修会等を行う「人権啓発活動地方委託事業」を、県内13市町村で開催した。

【要因分析】

- ・県民の理解促進を図る啓発事業や企業向けセミナー等を実施したが、対象者が限定され、県民全体に浸透していくには時間を要すると考える。

【課題・今後の方針】

- ・行政職員や一般県民、事業者など、様々な立場の人が多様性尊重の意義について理解し行動できるよう、セミナーの開催や冊子、SNS等を活用した啓発、市町村における人権啓発活動等これまで行ってきた取組に加え、各種団体等と連携した働きかけなど、より多方面からのアプローチ方法を検討していく。
- ・年齢層が高くなるほどダイバーシティの考え方を知っている割合が少なくなることから、市町村と連携し、幅広い層への普及啓発に努める。

就業又は何らかの地域活動をしている高齢者の割合

○令和6年度の実績値:男性64.1% 女性60.4%
 ○令和6年度の目標値:男性70.1% 女性64.4%

目標に対する進捗率
 男性 91.4%
 女性 93.8%



【主な取組内容】

- ・ロコモティブシンドローム(運動器症候群)等の予防に係る普及啓発などにより、要介護(要支援)状態になる前からの介護予防を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、高齢者の在宅生活支援や認知症施策等に係る市町村の取組に対し交付金による支援を行った。
- ・中高年齢者の再就職に向けて、千葉県ジョブサポートセンターにおいて、生活就労相談やセミナー等の就労支援を実施した。

【要因分析】

- ・高齢者雇用安定法の改正による70歳までの定年引上げなど、高齢者の就業率は増加傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により行動様式が変化し、地域活動を行う高齢者が減少したものと推測される。

【課題・今後の方針】

- ・生涯現役社会の実現に向けて、市町村への交付金交付や市町村職員研修の実施、求職者のニーズに応じたきめ細かい支援などにより、高齢者の地域での活躍の支援や雇用・就業の拡大を図る。

※各年度の目標値は、原則、計画策定時の実績値を起点とし、計画最終年度(令和9年度)の目標値の達成に向けて、毎年度、定量的に増減させた場合に、当該年度に達成していることが望ましい数値としています。

基本目標3 子育てしやすい社会づくり

・18指標のうち、「保育所待機児童数」や「スクールカウンセラー年間配置時間総数」等の16指標で目標設定時より進展し、そのうち12指標で目標を達成しました。
 ・例えば、「保育所待機児童数」は目標達成とはなりませんでしたが、民間保育所等の整備への助成や保育士の処遇改善等に取り組んだことで、待機児童数は減少傾向にあります。「スクールカウンセラー年間配置時間総数」は、配置校の拡充・増員により目標を達成しました。



保育所待機児童数

○令和6年度の実績値:91人
 ○令和6年度の目標値:84人以下

目標に対する進捗率 92.3%



【主な取組内容】

・国の交付金や県が上乗せする補助金等を活用し、民間保育所等43施設の整備に対して助成し、県全体で定員数が約1,200人増加した。
 ・保育士の確保のため、41市町の1,583箇所働く保育士21,280人に対し、県独自の補助金を交付するなど、処遇の改善を図った。
 ・保育士の資格取得及び潜在保育士の再就職のための資金貸付や養成施設の就職促進の取組に対する助成等を行う修学資金等貸付を行い、943人が利用した。

【要因分析】

・保育所や認定こども園等の施設整備を促進し、施設数や定員数が増加したことで、待機児童数は減少したが、一部の地域では宅地開発や大規模マンション建設等による転入者の増加により、需要に偏りが生じたことや、保育士が不足していることなどが原因で待機児童が生じたと考える。

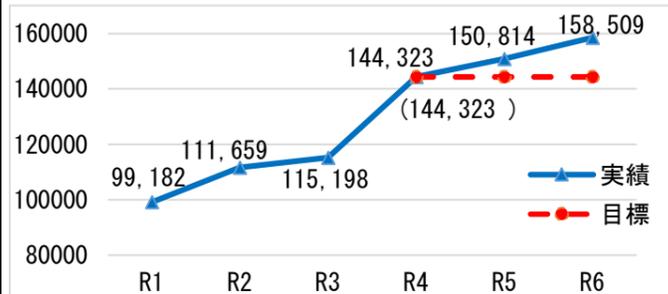
【課題・今後の方針】

・施設整備及び保育士の処遇改善などを継続することで、施設の利用定員の増加を図る。
 ・保育士資格を有しながら、保育所等に勤務していない、いわゆる潜在保育士の再就職等を促進するため、「就職準備金貸付」や「保育料の一部貸付」のほか、ちば保育士・保育所支援センターが実施する再就職支援や相談、現場復帰のための研修を通じ、保育士確保に努める。

スクールカウンセラー年間配置時間総数

○令和6年度の実績値:158,509時間
 ○令和6年度の目標値:144,323時間超

目標に対する進捗率 109.8%



【主な取組内容】

・令和6年度は特別支援学校への配置を1校から5校へ拡充し、小学校については隔週配置校を384校から510校に拡充したことに伴い、スクールカウンセラーを19名増員し、全県で409名配置した。
 ・令和6年度のスクールカウンセラーへの相談件数は174,288件であり、前年度から約2万件増加した。
 ・相談内容については、多いものから「不登校」(22.1%)、「心身の健康・保健」(21.3%)、「発達障害等」(12.0%)となっており、継続した支援が可能となったことで、相談内容の好転率が前年度の61.0%から67.0%に向上した。

【要因分析】

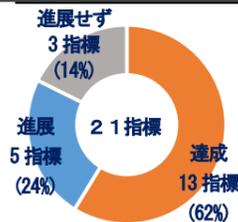
・千葉県公認心理師協会と連携して、資格を持つ心理師に広く周知を図り、志願者数の確保に努めた結果、配置時間を充足する雇用を達成できた。
 ・スクールカウンセラーの配置拡充が進んだことで、早期の対応が可能となり、相談件数の増加につながった。

【課題・今後の方針】

・スクールカウンセラーへの相談の時期が早いほど状況が好転しやすい傾向があるため、児童生徒やその保護者がすぐに相談につなげられるよう、現在の配置状況の効果を検証し、配置の拡充に努める。
 ・児童生徒を取り巻く課題は多岐に及ぶため、チーム学校の一員として、学校職員やスクールソーシャルワーカーとの協働を求められるケースが増えていることから、研修等を通して、スクールカウンセラーの資質向上に努める。

基本目標4 県民が暮らしやすい地域づくり

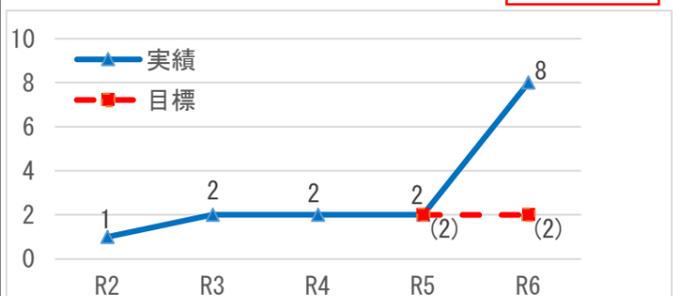
・21指標のうち、「デジタル技術を活用した被災者台帳システムの導入市町村数」をはじめとした18指標で目標設定時より進展し、そのうち13指標で目標を達成しました。
 ・例えば、「被災者台帳システムの導入市町村数」は、県や内閣府、民間事業者によるシステム導入に係るメリットの説明により目標を達成した一方で、「成年の週1回のスポーツ実施率」は働き世代の運動実施率の低さにより横ばいで推移しており、目標は未達成となりました。



デジタル技術を活用した被災者台帳システムの導入市町村数

○令和6年度の実績値:8市村
 ○令和6年度の目標値:2市町村超

目標に対する進捗率 400%



【主な取組内容】

・被災者支援に係る手続きを迅速に進めるため、住家被害認定調査や罹災証明の発行、被災者台帳の作成など、一連の業務をデジタル化した県内統一の被災者支援システムを導入するため、令和6年11月に「千葉県被災者支援システム運用協議会」を設立し(22市町村参加)、次年度における運用方針を協議した。

【要因分析】

・県によるシステム導入検討の依頼や、内閣府や民間会社による説明会の実施により、システム導入のメリットを周知したことで、検討を進めた自治体があるため、令和6年度の被災者台帳システムの導入市町村数は8市村と、令和5年度と比較して増加したと思われる。

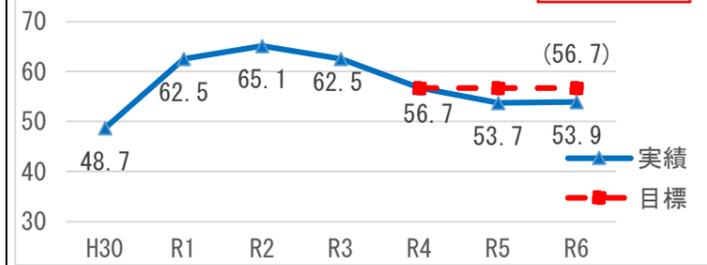
【課題・今後の方針】

・毎年発生するランニングコストが市町村の導入にあたり課題となっているため、必要な支援について検討を要する。
 ・すでに千葉県が導入を進めているシステムと別のシステムを導入している市町村については個別の状況に応じて連携する必要がある。

成年の週1回のスポーツ実施率

○令和6年度の実績値:53.9%
 ○令和6年度の目標値:56.7%超

目標に対する進捗率 95%



【主な取組内容】

・東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に注目されたサーフィンやアーバンスポーツ、パラスポーツ等の体験会や、ちばアクアラインマラソンを開催するとともに、県内7か所で親子を対象としたスポーツイベントを実施するなど、様々な年齢や体力、興味関心の県民が多様なスポーツに親しむ機会を作った。
 ・県民だよりや県ホームページ、SNSなどを活用し、スポーツに関する情報を発信し、スポーツの価値や効果を周知・啓発した。

【要因分析】

・運動頻度が週1回より少ない人の回答理由として、「仕事や家事が忙しくて時間がない」が約4割を占めている。
 ・週3日以上運動実施率を年代別にみると、20代~64歳で低く、10代、65歳以上で割合が高い傾向があり、働き世代の運動実施率が低くなっている。

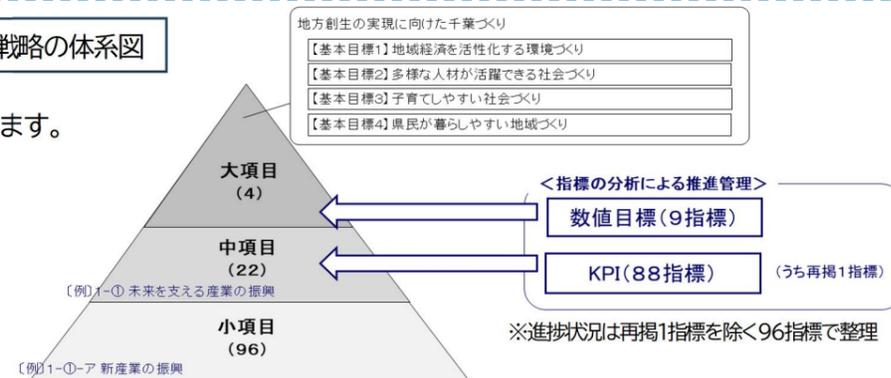
【課題・今後の方針】

・働き世代に対する啓発活動、情報発信を強化するため、働き世代や子育て世代向けに、日常生活の中で無理なくできる運動例を示したリーフレットを配布するほか、あらゆる人がスポーツを楽しめるよう、ユニバーサルスポーツやアーバンスポーツ等の「新たなスポーツ」について普及促進を図ることで、運動の習慣化に向けた取組を推進する。

【参考】総合戦略の施策体系及び進行管理について

・本県では、まち・ひと・しごと創生法に基づき、第3期千葉県地方創生総合戦略(令和6年度~令和9年度)を策定し、地方創生の実現に向けて各種施策を推進しています。
 ・第3期総合戦略の進行管理に当たっては、大項目の進捗状況を測る「数値目標」、中項目の進捗状況を測る「重要業績評価指標(KPI)」の分析を通じて、取組の効果検証を実施します。

第3期総合戦略の体系図



令和6年度実績が未判明の指標に対する「みなし評価」について

「みなし評価」は、実績値が判明している直近の年度の進捗状況を確認し、令和6年度も同程度とみなして評価を行った。

【目標値以上に進展】



【目標設定時より進展せず】

